

「海外経済協力に関する検討会」原田明夫座長とNGO の意見交換 要旨

1. 日時：2006年1月20日（金） 10:00～10:35

2. 場所：法曹会館 会議室

3. 出席者（順不同・敬称略）

< 海外経済協力に関する検討会側 >

原田 明夫	海外経済協力に関する検討会 座長
	国際民商事法センター 理事長（前検事総長）
下川 真樹太	内閣官房副長官補付 内閣参事官
刀禰 俊哉	内閣官房副長官補付 内閣参事官
佐分利 応貴	内閣官房副長官補付 参事官補佐
間瀬 博幸	内閣官房副長官補付 参事官補佐

< NGO側 >

大橋 正明	（特活）国際協力NGOセンター 副理事長
	（特活）シャプラニール＝市民による海外協力の会 代表
秦 辰也	（特活）国際協力NGOセンター 理事
	（社）シャンティ国際ボランティア会 専務理事
高橋 清貴	ODA改革ネットワーク・東京 運営委員
	（特活）日本国際ボランティアセンター 提言活動担当
欠席	（特活）関西NGO協議会
欠席	（特活）名古屋NGOセンター
高橋 良輔	（特活）国際協力NGOセンター 調査研究・提言活動担当（事務局）

4. 提出文書

- ・ 2005年12月7日 NGO主催「ODAはどうなる緊急公開討論会」要請文
- ・ 「海外経済協力に関する検討会」原田座長への要望
（（特活）名古屋NGOセンター政策提言委員会より提出）
- ・ 「海外経済協力に関する検討会」におけるODA議論に対するNGOの意見書
（ODA改革ネットワーク（東京、関西、中部、九州）より提出）

5. 議事概要

（1）原田座長、NGO側出席者自己紹介

（2）原田座長より挨拶、本日の意見交換の性格について説明

- ・ この検討会については、時間的に厳しいスケジュールでやっていることをご理解いただきたい。
- ・ 30分間という短時間だが、現場に関わるNGOからの意見が聞きたい。
- ・ NGOから聞いた意見については、意見を聞きおくだけでなく、検討会の場で座長として他の委員に伝えていく。
- ・ 官庁、関係機関だけでなく、個人やNGOなど現場の評価を取り入れていきたい。

(3) NGO側各出席者から意見説明

大橋氏(4. 提出書類を原田座長へ提出)

- ・ NGOも多種多様だが、今日は多くのNGOが共通して求めていることを説明する。
- ・ 現在、国際的にもMDGsの達成など援助の問題が重要になっている。
- ・ NGOとしては、今回の改革に関して狭い省益、短期的な国益などにとらわれず、国際公益の視点を重視して欲しいと考えている。
- ・ また改革のプロセスにおいて透明性と参加の確保を求めていきたい。
- ・ 今後、座長は組織の意思決定のメカニズムについて書いていくと思うが、その際には現場を知っているNGOの意見を吸い上げることも意識して欲しい。
- ・ 今回の改革については、国民の参加という点からも意見の多様性が存在することを意識し、議論の透明性を確保してもらいたい。

高橋(清)氏

- ・ 今回の改革にあたっては、何のため、誰のための援助なのか、基本理念から議論をして欲しい。
- ・ すでに要請文でも述べているように、議論の公開性と透明性を確保が重要である。
- ・ イギリスなどをはじめ海外では政策レベルで十分に時間をかけて市民やNGOの意見を聞くことはごく一般的に行なわれている。
- ・ 特に援助に関しては、現場の状況を知っているNGOからの意見を吸い上げることが必要。
- ・ 現場のニーズを政策に反映することによって、現地のニーズが満たされるとともに、市民の支持が得られるという相乗効果がある。
- ・ 今後の援助体制の整備では、国際公益の視点が維持できるような独立性を求める。
- ・ 近年のODA大綱やODA中期政策の改訂に際しては、外務省に要請し、公聴会、パブリックコメントなど実施してもらった。これまで進めてきた公開性や市民参加を後退させてはいけない。今後の改革論議において、同様の透明性を求めたい。
- ・ 米国のシンクタンクが、開発コミットメント指標というものを出している。これは国際的な開発目標に、援助だけでなく貿易や投資・移民なども含め、どのくらい貢献しているかを測っているが、日本は残念ながら最下位となっている。

秦氏

- ・ ODA対象国の現場で活動してきた経験から言うと、こうした議論に相手国国民の様々な視点を理解しているNGOも参加できるようにして欲しい。
- ・ 例えばタイでは、独立性をもったかたちでNGO関係者が国会議員になるなどしているが、それには各界の利益から独立に政策論議をしていける利点がある。
- ・ 検討会では、狭義の「国益」議論にとらわれず、より高次の国際公益の立場から政策議論をすべきではないか。

原田座長

- ・ 日本の円借款が贈与でないだけで低評価を受けていることには違和感をもっている。
- ・ 言及のあった開発コミットメント指標の評価においては、貿易の裨益効果などが算定されていないのではないか。
- ・ 無償支援だけがよいという見方、インフラ整備はよくないという見方は一面的だと思っている。アフリカなどのように、無償支援によってかえって自立を妨げてしまった例もあるのではないか。
- ・ 民間企業 = 悪のようなかつてのイデオロギー的見方はもう変えるべきだと思う。

- ・ 単にスキームの議論をするのではなく、現地の人々の生活改善にどのような効果があったかという観点から評価をしていく必要がある。
- ・ 日本の援助がどのような効果をあげているのか、もっと発信していくことが必要。
- ・ テロ・貧困・疫病・環境・人種問題などの問題は相互に関連しているので、単純にはなく総体的に評価する必要があると感じる。
- ・ 援助の現場の意見を確かめながら、多様なツールを持つことが必要だと思う。
- ・ 緒方貞子氏が参加した国連のハイレベル委員会が提出した「～より安全な世界、我々が共有する世界～」という報告書は、もっと重視されるべきだが、日本では関心が低い。
- ・ 市場主義など一つのトレンドに集中してしまう日本の傾向を危惧している。
- ・ 例えば、国連改革にしても、安保理入りのみを取り上げられがちだが、日本が国連を使って何をしたいのか、何をするつもりかが重要である。
- ・ 「官」だとか「民」だとかではなく、「日本」がどうやっていくかが大事である。
- ・ 一部の現地大使館で行なわれているように各セクターで協力していくことがよい。
- ・ 2001年11月に出された「Crossing the Divide」という、国連のアナン事務総長にも提出された報告書にあるように、「ステークホルダーとしての国民」「相手の意見を聴くことを重視したダイアログ」という二つの視点が重要だと考えている。

大橋氏

- ・ 援助が現地の住民の生活改善にどのような効果をあげているかが重要だという点には同意である。
- ・ 援助形態の問題ではなく、どのような効果を実質的に上げたかということが大事である。
- ・ インフラ整備も全てが悪いというわけではなく、効果がある場合もある。またインフラ自体がよくても、立ち退きが悪かったりする場合もあるので、良いところ、悪いところを見ていかななくてはならない。
- ・ 例えばNGOであれば、現地の政府を支援するのではなく、現地のカウンターパートとなるNGOを支援・連携してエンパワーする、あるいは市民参加を通じて現地の市民社会の発展を促ながし、日本の市民社会と関係をつくっていくことができる。
- ・ 貧困にあえいでいる国のリストなどをみても、そういった国は分野横断的に問題を抱えている。実質的にどの国が最も苦しんでいるのか、どのような援助が必要なのか、という視点が必要である。
- ・ その点からも、これからのODAには省庁間の綱引きをして欲しくない。
- ・ NGOもそうだが、現地にも多様な人々がいる。一元化するのではなく、国益や国際公益という言葉の中身の多様性を確保して欲しい。

高橋（清）氏

- ・ 座長も指摘のように、スキームの形態から援助を考えるのではなく、その効果や目的が先にありき。
- ・ そのためにも、援助の基本理念を明確化して行って欲しい。
- ・ ODA大綱や中期政策改訂の時、プロセスの公開性については前進があったが、基本理念の議論が十分になされたとはいえない。
- ・ 「ハイレベル委員会」の指摘は重要。実際、貧困、環境破壊、紛争は相互に関連しており、包括的に取り組む必要がある。ODAとして取り組む国も、この観点から優先順位をつけるべき。
- ・ 2月2日には、NGOと外務省が共催で分野架橋的に国連改革についてのパブリックフォーラムを開催して、この課題を議論する。できれば是非、ご出席願いたい。

原田座長

- ・ 1990年代の苦境を経て、現在、日本社会が変わりつつある。
- ・ 公と私、官と民という従来の区別にとられることなく、オールジャパンとして援助に取り組んでいくことが必要だと考えている。
- ・ 若い世代の人たちが途上国の開発問題関心をもつようになっているのは素晴らしいことだ。そうした人たちに希望を与えていけるよう、ODAに光を当てていきたい。

大橋氏

- ・ 援助においては、単にお金をだすというだけではなく、誇れるような関係をつくっていきたい。
- ・ 検討会での議論が終わる前に、関係NGOの共通意見を集約して提出したいと考えている。

原田座長

- ・ 聞く耳持たない、というつもりは全くない。(皆様の意見を)システムとして完全に反映させることはできないが、出来るだけ配慮したい。

高橋(良)

- ・ 今回のこの検討会における議論については、援助関係者に留まらず多くの市民が関心をもっている。今日の意見交換の要旨や写真をJANICのウェブサイト、メールマガジンで公開したいが可能か。

一同

- ・ 内容をそれぞれ確認したうえで公開することを了承。

以上。

* 要旨内容は、2006年1月26日に全出席者に確認済
(原案作成：JANIC事務局)